

# 7月の経済回復は供給・需要に明暗、コロナ再発と自然災害の被害拡大が懸念される ～8月のニュースレビュー～

リサーチ&アドバイザー部  
中国調査室

<b>注目される経済ニュース(8月)</b> .....	<b>2</b>
【マクロ経済】.....	2
7月の経済回復は供給・需要に明暗、コロナ再発と自然災害の被害拡大が懸念される.....	2
8月のPMI、6か月連続で50超え、新規生産と新規受注が高位推移.....	2
中国の食糧地図: 黒龍江・河南・山東は生産量がトップ3、南部地域の自給率が低い.....	2
サービス貿易創新パイロットが17地域から28地域へ拡充.....	3
1～7月の工業企業利益は▲8.1%、7月は+19.6%.....	3
【企業・産業】.....	3
交通運輸分野の新型インフラ建設指導意見が公布.....	3
中国のユニコーン企業は227社、北京が最多の93社.....	4
集積回路とソフトフェア産業促進の支援策が公布.....	4
外資企業による新型インフラ関連投資が加速、政策上の支援もさらに強化される見込み.....	5
7月の自動車生産、販売台数は21.9%、16.4%増加、新エネルギー車はプラス成長.....	5
【金融】.....	6
中国最高人民法院は民間貸借の上限金利を調整、民間融資のコストの低下が目的.....	6
商業銀行の上半期の純利益は前年同期比9.4%減少.....	6
<b>プロフェッショナル解説(税務会計) MAZARS/望月会計士</b> .....	<b>7</b>
FRS 中小企業版の各国における実務的活用について - 無形資産 -.....	7
<b>三菱UFJ銀行の中国調査レポート(2020年8月)</b> .....	<b>12</b>

## 注目される経済ニュース(8月)

### 【マクロ経済】

#### 7月の経済回復は供給・需要に明暗、コロナ再発と自然災害の被害拡大が懸念される

7月の中国経済は総じて回復しているが、供給の回復が需要より力強い。工業生産高は前年同月比(単月)+4.8%であり、先月と横ばいとなった。うち、製造業は同+6.0%と、先月(同+5.2%)より0.8ポイント加速した。サービス業では、情報伝達サービス、金融業、不動産業の生産指数はそれぞれ同+13.7%(先月と同じ)、同+10.4%(先月比+2.9ポイント)、同+7.8%(同+3.9ポイント)と好調が継続した。

一方、社会消費小売総額は前年同期比(累計ベース)▲9.9%と、減速幅が1~6月より3.6ポイント縮小したが、回復ペースが期待ほどではない。種目別では、食品(同+12.0%)、飲料(同+10.5%)、通信器材(同+6.5%)、薬品(+5.7%)、日用品(同+5.5%)の改善が消費全体を支えている。一方、服装(同▲17.5%)、宝飾品(同▲20.0%)、家電(同▲10.8%)、石油製品(同▲17.8%)、自動車(同▲11.6%)、建築・内装(同▲9.7%)が依然マイナスの伸びとなっている。また、実物商品の電子商取引は同+15.7%と引き続き消費全体を牽引している。

固定資産投資(農家を含まない)は前年同期比(累計ベース)▲1.6%となり、5か月連続で回復した。項目別では、不動産投資は同3.4%と2か月連続でプラス成長となっているが、インフラ投資・製造業設備投資はそれぞれ同▲1.0%、同▲10.2%となおマイナス。下期は新型インフラ建設や新型都市化を始めとするインフラ投資が拡大する見込みとなっている。財政部は7月30日に1兆元規模の防疫特別国債の発行が完了したと発表した。また、一部の市場関係者は、防疫特別国債の発行は6月と7月の地方債発行を緩めたこともあり、8月と9月は地方債発行が加速する可能性があるとみている。

輸出入(ドルベース)では、輸出が前年同期比(累計ベース)▲4.1%と年初来マイナス圏で推移したが、マイナス幅が縮小している。輸入も同▲5.7%と低迷。貿易収支(単月)は2,301億ドルの黒字と、6月の1,678億ドルより大幅に増加した。

足許、中国の南部では、歴史的な大洪水に見舞われ、膨大な被害をもたらした。応急管理部の記者会見によると、今年の洪水による経済損失は約1,790億元に上るとみられる(1998年大洪水の同損失は1,660億元)。

#### 8月のPMI、6か月連続で50超え、新規生産と新規受注が高位推移

8月の統計局PMI(製造業)は51.0となり、3月より6か月連続で景気判断の分かれ目となる50を超えた。うち、生産指数は53.5と先月より0.5ポイント低下したものの、なお高位で推移し、新規受注は52.0と先月より0.3ポイント上昇した。一方、原材料在庫は47.3、従業員指数は49.4と、なお回復待ち。PMI(非製造業)は55.2であり、先月より1ポイント上昇した。うち、建築業は60.2と高い水準を記録し、インフラ・不動産建設関連は活況を現れている。サービス業は54.3と、先月より1.2ポイント上昇し、とりわけ鉄道運輸、航空運輸、宿泊、電信サービスは60を超えている。一方、不動産販売は50を下回っており、この先は不況に転じる可能性を示しているが、引き続き観察する必要がある。中国政府は不動産市場へのコントロールが継続し、また広東省シンセン市を始めとする一部の地域では不動産取引に関する規制策を発表しており、年初来の同市場の過熱を防ごうとする姿勢が鮮明となっている。

#### 中国の食糧地図：黒龍江・河南・山東は生産量がトップ3、南部地域の自給率が低い

新型コロナウイルスの影響で「食糧危機」のリスクに対する警戒が世界的に高まっている。中国政府も食糧安全の重要性を様々な場面で強調し、食糧浪費の減少を呼びかけている。国家統計局のデータによれば、中国の食糧生産量は5年連続で1兆3,000億斤(1斤=500g)を超過した。2020年夏の食糧生産量は前年比で0.9%の増加となった。

地域別でみたところ、2019年中国食糧生産量のトップ10地域は順に黒龍江、河南、山東、安徽、吉林、河北、江蘇、内モンゴル、四川と湖南となっており、北方地域の優位性が顕著である。トップの黒龍江の2019年の食糧生産量は7,503万トンであり、7,000万トン超となった唯一の省である。黒龍江の農地条件は優れており、耕地面積と開発待ち土地の備蓄資源は合わせて全国の10%以上を占めている。黒龍江のほかに、吉林も第4位に入った。東北地域は平原が多く、優れた土地の質に加え、農業の近代化水準が比較的が高く、早い段階で農業の機械化を実現したことも原因の1つである。

2010年～2019年の変化を見ると、食糧生産の増加量が1,000万トンを超えた省は黒龍江、内モンゴル、河南、吉林であった。そのうち、2019年に、黒龍江の食糧生産量は2010年に比べて1,870万トン増加し、増加分は2019年の広東と浙江の生産量を足し合わせた量に相当する。一方、食糧生産量が大幅に減少した地域は北京、上海、浙江、福建となった。自給率を見ると、広東、浙江、福建の食糧自給率が40%未満となった。

### サービス貿易創新パイロットが17地域から28地域へ拡充

中国は2016年に初めてサービス貿易創新パイロットを開始し、上海や海南といった15地域を指定した。2018年、さらに北京と雄安新区を加え、パイロット地域は全部で17に上った。2020年8月、国務院はパイロット地域の範囲をさらに拡大し、合肥、ウルムチ、貴陽、昆明、西安、大連など中西部と東北部の都市を加えることを承認した。

サービス貿易創新パイロット対象地域
北京、天津、上海、重慶(21市轄区)、海南、大連、アモイ、青島、深セン、石家庄、長春、ハルピン、南京、杭州、合肥、済南、武漢、広州、成都、貴陽、昆明、西安、ウルムチ、蘇州、威海、河北雄安新区、貴州貴安新区、陝西西咸新区

サービス貿易創新パイロットは2016年より開始されてから、中国のサービス貿易輸出入総額の増加に大きく寄与した。特に2020年上半期に、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている中、中国の知的財産権使用料、コンピューティング・情報サービスといった知識・技術集約型サービス貿易の規模が拡大しており、貿易全体の成長を支えてきた。第三弾のパイロットにおいてはサービス貿易への支援を一段と拡大し、許認可権の規制緩和や市場参入基準の緩和などサービス貿易向けの利便化措置が含まれている。特に、運輸、教育、医療、金融、専門サービスなどにおける外資業者の参入を奨励する。また、パイロット地域で、デジタルサービス、著作権サービス、医薬研究開発、オンライン教育などの新産業の育成、デジタル人民元パイロットや外国人の中国でのモバイル決済の利便性向上というプロジェクトの推進も計画に組み入れている。

### 1～7月の工業企業利益は▲8.1%、7月は+19.6%

国家統計局の発表によると、1～7月の全国の一定規模以上工業企業利益は前年同期比▲8.1%の3兆1,023億元となり、減少幅は1～6月より4.7ポイント縮小。7月単月は前年同月比+19.6%の5,895.1億元と伸び率は8.1ポイント加速した。

企業形態別では、国有企業は▲23.5%の7,838.1億元、株式制企業は▲9.0%の2兆2,090.6億元、外資系と香港・マカオ・台湾系企業は▲3.4%の8,586.8億元、私営企業は▲5.3%の8,883.4億元。業種別では、採掘業は▲41.6%の1,953.8億元、製造業は▲4.5%の2兆6,258.5億元、電力・熱・ガス・水の生産供給業は▲3.3%の2,810.5億元となった。7月単月では、統計対象となる41業種のうち、32業種が増益、前月より9業種増加。自動車(125.5%)、設備製造業(44.3%)、電子(38.6%)、ハイエンド製造業(36.5%)の増益幅が大きかった。

## 【企業・産業】

### 交通運輸分野の新型インフラ建設指導意見が公布

交通運輸部は8月6日、「交通運輸分野の新型インフラ建設を推進する指導意見」を発表し、2035年までの

新型インフラ建設のロードマップを明確にした。2035年まで、先進した情報技術の利用により、交通インフラの感知・分析・管理・サービス能力が向上し、「交通強国」の有力な支えとする。感知施設、伝送ネットワーク、北斗時空情報サービスが交通運輸業界をカバーし、データセンターと网络安全体系を構築し、スマート列車、自動運転車、スマート船舶が徐々に応用される。科学技術革新力が向上し、先端技術応用水準が世界の先頭に立つ目標を示した。

主要任務として、①スマート道路、スマート鉄道、スマート航路、スマート港、スマート民用航空、スマート郵政、スマートハブ、新エネルギー新材料を含む融合・高効率のスマート交通インフラの構築、②5G、北斗システム(中国版地球測位)・遥感衛星(地球観測衛星シリーズ)、ネット安全保護、データセンター、人工知能を含む情報インフラ建設、③科学技術研究開発のイノベーションインフラの整備といった14項目を挙げた。

## 中国のユニコーン企業は227社、北京が最多の93社

中国の民間シンクタンク・胡潤研究院は8月4日、「2020胡潤グローバルユニコーンランキング」を発表し、2000年以降に設立した評価額10億ドル以上の非上場会社をリストアップした。2000年の世界ユニコーン企業は586社と前年より92社増加した。米国と中国のランクイン企業は233社と227社で全体の8割以上を占めた。トップ10企業のうち6社は中国企業である。都市別にみると、北京は最多の93社で、上海(47社)、杭州(20社)、深セン(20社)、南京(11社)が続いた。業種別にみると、中国企業は電子商取引(39社、700億ドル)、人工知能(21社、390億ドル)、フィンテック(18社、2,390億ドル)、物流(16社、680億ドル)、ヘルステック(16社、400億ドル)に集中する。

2020胡潤中国ユニコーン企業トップ20

順位	全体順位	企業名	評価額(億元)	都市	業種	設立年
1	1	螞蟻集団	10,000	杭州	フィンテック	2014
2	2	字節跳動	5,600	北京	ソーシャルメディア	2012
3	3	滴滴出行	3,700	北京	シェアリングエコノミー	2012
4	4	陸金所	2,700	上海	フィンテック	2011
5	8	快手	1,950	北京	ソーシャルメディア	2011
6	9	菜鳥網絡	1,900	杭州	物流	2013
7	11	微衆銀行	1,500	深セン	フィンテック	2014
8	12	京東数科	1,300	北京	フィンテック	2013
9	14	貝殼	1,000	北京	ソフトウェアサービス	2018
9	14	大疆	1,000	深セン	ロボット	2006
11	17	京東物流	900	北京	物流	2007
12	26	車好多	600	北京	電子商取引	2011
12	26	平安医保科技	600	上海	ヘルステック	2016
14	35	京東健康	500	北京	ヘルステック	2019
14	35	美菜網	500	北京	電子商取引	2014
14	35	商湯科技	500	北京	人工知能	2014
14	35	蘇寧金融	500	南京	フィンテック	2006
14	35	猿補導	500	北京	教育テック	2012
19	49	滿帮	400	貴陽	物流	2014
19	49	微医	400	杭州	ヘルステック	2010

## 集積回路とソフトウェア産業促進の支援策を公布

国務院は8月4日、「新時期における集積回路産業とソフトウェア産業の高質な発展を促進する若干政策」を公布し、財政・税制、投融资、研究開発、輸出入、人材、知的財産権、市場応用、国際協力など8方面の政策措置を打ち出した。

財税について、28ナノメートル以下で、経営期間が15年以上の集積回路製造企業やプロジェクトに対して、

1年目から10年目までの企業所得税を免除。重大プロジェクトの新設備輸入に対して、輸入段階増値税の分割払いを可能とする。投融資について、条件を満たす集積回路企業とソフトウェア企業の国内外での上場を支援し、国内上場審査プロセスを簡素化する。企業債、短期融資券や中期手形の発行を奨励し、中長期債券による債券市場からの資金調達を支援する。集積回路とソフトウェア産業に対する金融機関の中長期貸出支援を強化し、保険会社によるエクイティ投資を誘導する。また国際協力について、中国域内で設立した集積回路企業とソフトウェア企業は所有制を問わず、関連政策を享受できる。各種市場主体の中国での投資に市場化・法治化・国際化のビジネス環境を創出する。

同政策は集積回路とソフトウェアは情報産業の核心的な存在で、次世代技術革命と産業改革を牽引する鍵となることを強調している。中国の集積回路は毎年3000億ドルの貿易赤字である。近年の欧米の技術独占と強力な抑制を背景に、政策の公布は国内の集積回路産業の成長を強くサポートするとみられる。

### 外資企業による新型インフラ関連投資が加速、政策上の支援もさらに強化される見込み

近日に中国政府は土地使用権や融資サポートなどの措置で外資導入の促進に向けて力を入れており、新型インフラが重点的な支援分野とされている。その中、人工知能や工業インターネット分野の対中投資案件が増えている。

2020年の一部外資企業と中国政府・中国企業の協力動向

中国	外資系企業	協力分野
ウルムチ政府	Siemens PLM Software	中欧デジタル化工業新型インフラインノベーション基地の建設に協力。Siemensの知能製造、工業インターネットなどの分野の資源を利用し、将来的には、関連分野のインノベーション、サービス提供、人材育成のプラットフォームとして活動する。
山東萊蕪新区	SAP	知能製造インノベーション産業パーク。投資規模は2億元。
南京市政府	intel	「未来科技智慧センター」の建設で協力。知能ビル、知能オフィス、知能製造、知能交通と知能ロボットなどに注力する。
中資会社/3社	Qualcomm	IoT、人工知能、5G
寧徳時代	Schneider Electric	戦略的パートナーとなった。協力分野はグリーン知能工場、新エネルギー発電、電力使用の安全、エネルギー貯蔵である。

(出所)公開情報より当行中国調査室作成

地方政府も新型インフラの外資投資プロジェクトに対する支援を強化している。7月22日、上海政府は54件の外資投資プロジェクトの調印式を行い、中で15件のプロジェクトは新型インフラに関連しており、インターネット技術、生物医薬、集積回路といった産業が含まれている。この前にも、昆山で先端設備製造、光通信、新材料といった分野で33件のプロジェクトのうち、16件は外資企業による投資であった。

最新の外商投資統計からも外資の積極的な参入動向が見て取れる。商務部によると、7月単月では、実行ベースのFDIは637億7,000万元であり、前年同月比15.8%増加し、連続4か月間のプラス成長となった。1~7月、中国新設外資企業は1万8,838社であり、うち、投資規模が1億米ドル以上のプロジェクトは全体の68%を占め、Exxon Mobil、BMW、INVISTA、トヨタ自動車等のグローバル企業は在中国投資規模を拡大し続けている。

中国政府は財政金融支援、土地使用とエネルギーコスト面など外商投資の誘致政策をさらに強化する傾向が見られる。8月12日、国務院弁公庁は「対外貿易・外商投資のさらなる支援に関する意見」を打ち出し、重点分野における外商投資プロジェクトの支援をさらに強化することを明確化した。さらに、外商投資奨励産業目録(2020年版)も意見聴取を始めており、生産向けサービス業、研究開発・デザイン、近代的物流、情報技術サービスといった分野が支援の重点とされる。

### 7月の自動車生産と販売台数はそれぞれ21.9%と16.4%増、新エネルギー車は今年初めてのプラス成長

中国の7月の自動車生産台数と販売台数はそれぞれ220万台、211万台であり、前年同期比21.9%、16.4%

増加したが、増加幅は前月より 5.3 ポイント、8.2 ポイント縮小した。そのうち、商用車の増加幅は大きく、生産台数と販売台数の増加率は 70.3%、59.4%に達した。新エネルギー車の生産台数と販売台数はそれぞれ 10万台、9.8万台となっており、前年同期比15.6%、19.3%増加し、2020年に入ってから初めてのプラス成長であった。

中国自動車工業協会によると、7月の生産と販売は成長しているが、自動車在庫水準も高まっている。各地方による新たな販売促進政策が減少するのに伴い、自動車販売への直接的な刺激効果は限定的となると見られる。

## 【金融】

### 中国最高人民法院は民間貸借の上限金利を調整、民間融資のコストの低下が目的

8月20日、中国最高人民法院は民間貸借の上限金利を従前の24%から36%までの三段階分類から最優遇貸出金利(LPR)3.85%の4倍へ調整した。目下のLPR水準で計算すれば、法律上保護される上限金利は15.4%であり、24%に比べて大幅に引き下げられた。

上限金利を引き下げる背景として、最高人民法院は以下の5か条を挙げた。①民間貸借は中小零細企業の主要な資金調達先であり、上限金利を引き下げることによって市場金利全体の低下につながり、中小零細企業の資金調達コストの低減を促進する。②民間貸借活動の規範化を促進する。③民間貸借業界の安定かつ健康的な発展を維持する。④金利の自由化改革に不可欠な一環である。⑤司法裁判基準を統一させるために必要である。

一方、専門家は上限金利水準の引き下げによるマイナス効果も注意した。例えば、民間貸借上限金利で実際のリスクをカバーできないと判断した場合、貸し手が不足してしまう可能性がある。その結果、民間貸借は合法的な範囲を踏み外し、借り手が闇金融などへ資金を求めるケースが増える可能性はある。最終的に、民間貸借の実質金利をさらに押し上げてしまうという逆効果が生まれる。

また、銀行や消费金融会社などの「免許を持っている(持牌)」金融業者は民間貸借の対象とされないが、一部の地方法院が民間貸借上限金利を金融機関の関連案件に適用させた場合、法律上の多重条件は金融機関に困惑を与える可能性はある。さらに、少額貸付会社が民間貸借の上限金利に適用できるかどうかはまだ不明である。2005年から少額貸付会社のパイロットが開始されてから、地方の金融弁公室(金融局)の管轄下に置かれてきた。目下では、少額貸付会社は銀行や証券会社のように正式な金融監督管理システムに取り入れていない状況にある。中国の民間貸借市場の規範化に向けて課題がまだ多く残っている。

### 商業銀行の上半期の純利益は前年同期比 9.4%減少

2020年第1四半期の純利益額は6,001億元であり、前年同期比6.1%であったことに対し、ほかの業界が減益している中で、銀行だけが儲かっているという疑問の声が高まった。ところが、第2四半期となると、新型コロナウイルス感染症が銀行業に対する影響が顕著になりつつある。8月10日、銀行保険監督管理委員会によると、上半期の商業銀行の純利益は1兆元と前年同期比9.4%減少した。

純利益が減少しているのと同時に、6月末時点で、商業銀行の貸倒引当金比率は3月末より0.8ポイント低下して182.4%となった。一方、不良債権比率は1.94%となり、3月末より0.03ポイント増加した。銀行の種類別で見ると、不良債権比率は国有銀行(1.39%→1.45%)、株式制銀行(1.64%→1.63%)、都市商業銀行(2.45%→2.30%)、農村商業銀行(4.09%→4.22%)となっており、国有大手銀行と農村商業銀行の不良債権比率が上昇した。

# プロフェッショナル解説(税務会計) MAZARS/望月会計士

## FRS 中小企業版の各国における実務的活用について - 無形資産 -

今回は前回に続き、第18章のれん以外の無形資産について、中国における取扱い及び研究開発費の取扱いを中心に解説します。

### I. 中国における取扱い

#### 会計上の無形資産

中国会計準則上の無形資産は、以下にみられるようにほぼ IFRS における内容と同様となっています。

#### 定義及び認識要件

無形資産とは、企業保有または支配する実物形態のない、以下のいずれかの認識可能条件を満たす非貨幣性資産をいいます。

- ① 企業から分離または区分することが可能で、かつ単独または関連する契約、資産または負債と共に売却、譲渡、使用許諾、賃貸または交換に要することができること。
- ② 契約上の権利またはその他法定の権利に由来すること。これらの権利が企業またはその他の権利および義務から移転または分離可能か否かは問わない。

具体的には、特許権、非特許技術、商標権、著作権、土地使用権、使用許諾権など、数会計期間にわたり使用されるものが該当するとされます。

但し、土地使用権は、賃料収益または売却益を目的に保有する場合には無形資産ではなく「投資性不動産(投資用不動産)」科目に計上するものとなり、また、商誉(のれん)は、企業自身から区分することが不可能で認識可能性を持たないとして、他の無形資産の項目とは別にそれぞれ取扱いが規定されています。

#### 費用認識

企業会計準則第6号無形資産において、無形資産の償却額は通常当期損益に含めて計上されるものと規定されています。また、無形資産に含まれる経済的利益が生産される製品またはその他の資産を通じて実現される場合、償却額は関連資産のコストに含まれるものとされています。

#### 土地使用権にかかわる取扱い

企業が取得した土地使用権は、通常、無形資産として認識されるべきものの、土地使用権の目的が家賃やキャピタルゲインなどである場合には、投資用不動産に計上されるべきものとされています。

また、自己建設土地建物については、関連する土地使用権と建物は別々に認識されるべきであり、また、購入土地建物についても、建物と土地使用権の間で配分すべきであるものの、合理的に配分することが難しい場合は、すべて固定資産(建物に含めて)として計上するものとされています。

さらに、不動産開発企業が販売用の住宅や建物の建設のために土地を取得する場合、関連する土地使用権は建設される住宅や建物の原価に含まれるものとなります。

## 商誉(のれん)にかかわる取扱い

のれんとは、共通支配下の取引とみなされない企業結合時において、取得コストと対象会社資産負債(簿価)の差額について計上されるものであり、企業から独立して存在及び認識できないことから、会計処理で個別に認識されないものとされ、連結財務諸表においてのみ「無形資産」項目の下「のれん」項目として計上されるものとされています。

## 税務上の無形資産

### 定義及び認識要件

無形資産の一般的な定義は明示的には示されていません。

中国の税法上は、基本的に会計制度上の概念(企業会計準則以外にも企業会計制度等が含まれる)が採用されるものとなっており、以下のような税額計算目的の規定が設けられるもののみとなっています。

### 企業所得税法

第12条 課税所得額を計算するに際し、企業は規定に応じて計算した無形資産の償却費用を控除することができる。

但し、下記の無形資産償却を控除することができない。

- (一) 課税所得額の計算上既に損金算入された、無形資産に係る自社開発支出
- (二) 自己創設のれん
- (三) 経営活動と無関係の無形資産
- (四) その他、償却費用控除計算すべきではない無形資産

### 企業所得税法实施条例

第67条 無形資産は定額法により計算し、償却費は控除することができる。

無形資産の償却年数は10年を下回ってはならない。

投資された或いは譲渡を受けた無形資産は、使用年数が関連の法律に規定されているか或いは契約に約定されている場合、規定或いは約定された使用年数により償却することができる。

外部より購入したのれんの支出は、企業全体を譲渡或いは清算する際に控除することができる。

## II. 研究開発費にかかわる取扱い

無形資産との関連で議論がなされることの多い研究開発費について、IFRS、日本、中国における取扱いを見ていきます。

### IFRS

前回説明の通り、IFRSでは、原則として研究開発費は全額費用計上されるものとされ、例外的に、完全版IFRSにおける開発費の取扱い(資産化の6要件)が定められています。

また、関連項目として以下のような規定が設けられていますが、上述の原則を覆すものではありません。

- ① SIC 第32号「無形資産－ウェブサイト費用」:



ウェブを介してのマーケティングや情報システムを開発する支出を無形資産とするか費用とするかの判断を規定

② IFRS 第3号「企業結合」:

企業結合で取得したのれん及び無形資産の会計処理を規定

③ IAS 第36号「資産の減損」:

計上された無形資産の減損を規定

## 日本

会計上の研究開発費にかかわる取扱い

日本においては、以前から主に商法及び税法上の概念として、試験研究費と開発費(繰延資産)が存在していましたが、平成10年に、試験研究費及びソフトウェア制作費の概念及び会計処理の整理を目的として、企業会計審議会より「研究開発費等に係る会計基準」が公表されました。

ここでは、研究費とは「新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探究」に要する費用、開発費とは「新しい製品・サービス・生産方法についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化する」ための費用とされています。

さらに、研究費及び開発費は、①発生時には将来の収益を獲得できるか否かが不明であることと、②実務上客観的に判断可能な要件を規定することは困難であり、企業間の比較可能性を損なわないためという2点を理由として、全額費用計上とされています。

従って、IFRSとの間では、開発費にかかわる資産計上部分が差異として発生することとなります。

また、ソフトウェア制作費はその内容により、研究開発費とそれ以外に区分して処理されるものとなっています。

## 税務

日本の税務上、試験研究費は経費として損金処理されることを原則として、税額控除の適用対象として議論されることが多いものといえます。

### 試験研究費

試験研究費とは、製品の製造又は技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究のために要する、または、対価を得て提供する新たな役務の開発に係る試験研究(新サービス研究)のために要する、一定の費用をいうものとされています(租税特別措置法42条の4第8項1号)。

これらの試験研究費については、税額控除が認められるものとされています。

### 開発費

開発費とは、新たな技術若しくは新たな経営組織の採用、資源の開発又は市場の開拓のために特別に支出する費用をいうものとされています(法人税法施行令第14条1項3号)。

税法上、開発費は任意償却の繰延資産とされています。

ここで、支出した開発費の金額のうち、法人が費用又は損失として経理した金額(損金経理した金額)が、法人税を計算する上で損金となります。(法人税法施行令第64条1項1号)

したがって、支出した年度で全額を費用又は損失として経理すれば、その全額が支出した年度の損金になり、数年に分けて、費用又は損失として経理すれば、数年に分けて損金に算入されることになります。

#### 日本における会計税務相違

①会計上の「研究費」は新しい知識の発見や著しい改良が求められるが、税法上の「試験研究費」はあくまで試験研究のためのすべての費用とされ、会計上の「研究費」よりも広い概念といえます。

②税法上「試験研究費」は会計上の「開発費」を含まないものといえます。

③会計上の「研究開発費」として、「他の目的に使用できない機械装置や特許権等」を取得した場合の原価や「実証プラントなどの装置そのもの」については、取得時に費用処理されるが、税法上は固定資産として取り扱われることになります。

但し、税法上は、減価償却資産の費用化(損金算入)のためには、「償却費として損金経理」をしなければならないことから、問題が生じることになります。

これについては、減価償却資産の取得価額に算入すべき付随費用を原価外処理した場合等には、「償却費」の科目をもって損金経理していなくても、「償却費として損金経理」をしたものとして取り扱われるものとして、特例が認められています(法基通7-5-1)。

## 中国

### 会計

上述の通り、中国会計準則上の無形資産はIFRSを基本的に踏襲しており、研究開発費についてもほぼ同様の内容となっています。

中国会計上も、研究開発費は原則として全額費用計上されるものとされ、一定の要件を満たす開発費についてのみ無形資産として計上するものとされています(IFRSにおける6要件が以下の5要件としてまとめられています)。

- (1) 使用または販売できるように無形資産を完成させることが技術的に可能である。
- (2) 無形資産を完成させ、使用または売却する意図がある。
- (3) 無形資産が経済的利益を生み出す手段。無形資産によって生産された製品が市場に存在すること、または無形資産自体が市場に存在することを証明する能力を含み、無形資産が内部で使用される場合、それらの有用性の証明。
- (4) 無形資産の開発を完了するのに十分な技術的、財政的資源およびその他の資源支援を有し、無形資産を使用または販売する能力を有する。
- (5) 無形資産の開発段階に起因する支出を確実に測定できる。

### 税務

中国の税法上、研究開発費は、経費または無形資産償却費として税法上の費用化がなされることを前提とし

て、割増費用化適用の対象として議論されるものとなっています。

研究開発費とは、企業の新技术、新製品、新工程の開発のために発生する費用または、無形資産を形成する場合にはその償却費をいうものとされています。

これらの費用について、税務上は50%の割増費用計上が認められています。

従って、中国においては、会計税務上の差異は基本的に発生しないものといえ、日本における会計税務上相違にみられるような①②については問題にならないといえます。

また、③については、中国企業会計準則上、そもそも特定目的資産の全額費用処理については明確な規定がないことから、基本的一括償却は認められないものと考えられ、会計上も償却計算を通じて研究開発費としての計上がなされるものといえ、問題は発生しないものと考えられます。

当資料は情報提供のみを目的として、当行はその正確性を保証するものではありません。また当該機関との取引等、何らかの行動を当行が勧誘するものではありません。

望月一央(公認会計士) MAZARS JAPAN/CHINA パートナー

東京公認会計士協会租税委員会委員

IBFD Japan Chapter Author(Transfer Pricing, Investment Funds)

MAZARS は、世界数十カ国、数万人のスタッフを有する、監査、会計、税務およびアドバイザーサービスに特化したワンファーム型の国際会計事務所です。このたび、中国拠点・スタッフを増大した新体制により、日本企業にとってもますます重要となる中国企業関連分野での、最先端の業務を提供させていただきます。また、中国以外にもインド、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、ミャンマーなどのアジア地域におけるワンファームならではの緊密な連携により、複合的なサービスを提供させていただきます。



---

## 三菱 UFJ 銀行の中国調査レポート(2020年8月)

---

■ MUFG BK CHINA WEEKLY 2020/8/26

2019年人民元国際化の進展 証券投資の元建てクロスボーダー決済 49%増

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/420082601.pdf>

国際業務部

■ MUFG BK 中国月報 第175号 (2020年9月)

コロナ渦で落ち込んだ日本の輸出を牽引する中国向け輸出

<https://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/120090101.pdf>

国際業務部

■ ニュースフォーカス No.11

グレーターベイエリア建設に対する金融推進意見の実施方案

[https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1223\\_ext\\_02\\_0.pdf](https://rmb.bk.mufg.jp/files/topics/1223_ext_02_0.pdf)

アジア法人営業統括部 アドバイザリー室

本報告書は、情報提供のみを目的として、MUFG バンク(中国) 有限公司(以下「当行」)が作成したものであり、その使用又は配布が法律や法規への違反に該当するあらゆる管轄又は国における個人又は組織への使用又は配布を意図したものではありません。本報告書をお客様に公表する前に、当行及び/又は当行関係者/組織は、本報告書に含まれる情報を利用、又はそれに基づいて行動することができます。

本報告書に記載されている情報及び意見のいずれも、預金、証券、先物、オプション、又はその他の金融商品若しくは投資商品の購入若しくは売却の申出、勧誘、アドバイス若しくは推奨をするものではなく、またそのように解釈されるものでもありません。

本報告書は、情報提供のみを目的として作成されており、特定の受領者の具体的な需要、財務状況、又は投資目的への対応を意図するものではありません。

本報告書は、信頼しうるとみなされる情報源から入手した情報に基づいて作成したものです。正確性を保証するものではなく、受領者自身の判断に代わるものとみなされるべきではありません。受領者においては、適切に、独立した専門的、法律、財務、税務、投資、又はその他のアドバイスを別途取得する必要があります。

本報告書は、アナリスト自身の見解に基づいているため、当行の公式な見解を示すものではありません。本報告書に含まれる全ての見解(あらゆる声明及び予測を含む)は、通知なしに変更される可能性があり、その正確性は保証いたしかねます。本報告書は、不完全又は要約の場合もあり、本報告書に言及される組織に関する重要な情報を全て網羅していない可能性もあります。当行(含む本店、支店)及び関連会社のいずれも、本報告書を更新する義務を負いません。

過去の実績は将来の業績を保証するものではありません。本報告書において言及されるいかなる商品の業績予測も、必ずしも将来実現する又は実現しうる業績を示すものではありません。

当行及び/又はその取締役、役員並びに従業員は、当該取引への関与に当たり、随時、本報告書に言及された関連証券又は関連金融商品において、利益を有すること及び/又は引受を承諾すること、及び/又は当該証券若しくは関連金融商品を保留若しくは保有することがあります。さらに、当行は、本報告書に言及されたいずれかの会社と関係を有する(例えば関連会社、戦略パートナー等)こと、若しくは有していたこと、又はコーポレート・ファイナンス若しくはその他のサービスを提供すること、若しくは提供していたことの可能性もあります。

本報告書に含まれる情報は当行が信頼しうると判断した情報源から入手したものでありますが、当行は、その適切性、適時性、適合性、完全性又は正確性について、いかなる表明又は保証をするものではなく、一切の責任又は義務も負いません。したがって、本報告書に記載されている評価、意見、見積り、予測、格付け若しくはリスク評価は、当行による表明及び/又は保証に依拠するものではありません。当行(含む本店、支店)及び関連会社並びに情報提供者は、本報告書の全部又は一部の使用に起因するいかなる直接的、間接的及び/又は結果的な損失若しくは損害について、いかなる責任も負いません。

当行は、本報告書の著作権を保有しており、当行の書面による同意なしに本報告書の一部又は全部を複製又は再配布することは禁止されています。当行(含む本店、支店)又は関連会社は、当該複製又は再配布によって生じる、いかなる第三者に対する責任も一切負いません。

MUFG バンク(中国) 有限公司 中国投資銀行部 中国調査室

北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214